HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	はしがき
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 35
Issue Date	2016-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61384
Type	other
File Information	010_hashigaki.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

はしがき

2007年9月、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が、国連総会において賛成多数により採択された。わが国も宣言の採択にあたり賛成票を投じ、2008年6月には衆参両院で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が全会一致で可決された。一昨年まで、国連による第二次「世界の先住民の国際の10年」（2005～2014年）が取り組まれ、現在も世界各国で宣言を実質的なものとするための取り組みが求められている。それは、わが国においても同様である。

このような状況の下で、私たちの研究グループは、アイヌ民族の復権をめぐる議論の基礎資料を得るため、アイヌ民族の現状と課題、比較対象として北欧の先住民族、サーミの現状と課題に関する4年間の社会学的な実証研究のプロジェクトを立ち上げた。4年の間に、アイヌの人々が多く居住する北海道の新ひだか町、伊達市、白糠町における調査研究、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドのサーミに関する調査研究を行った。アイヌ調査の結果は、それぞれの地域毎に『調査と社会理論』研究報告書30、31、33、サーミ調査の結果は同報告書29、32、34および野崎剛毅編著『スウェーデン・サーミの生活と意識』としてまとめている。

本報告書は、4年間にわたる北海道の新ひだか町、伊達市、白糠町を対象にしたアイヌ調査結果に北海道大学アイヌ・先住民研究センターの社会調査プロジェクトとして取り組んだ2008・2009・2014年の札幌市およびむかわ町の調査結果（これらは私たちの研究グループの多くが関わり、センターの『北海道アイヌ民族生活実態調査報告』その1～その4としてまとめられている）を加え、アイヌの人々が多く居住する地域の全体的な特徴を明らかにしようとしたものである。

本報告書のもとになった郵送アンケート調査・面接調査では各地のアイヌ民族や地域住民の方々に協力していただいた。調査の準備および実施にあたっては、北海道アイヌ協会および各地域のアイヌ協会（元北海道アイヌ協会支部ないし元北海道ウタリ協会支部）の関係者にお世話になった。また、調査メンバーとして、本報告書執筆者以外に、北海道大学アイヌ・先住民研究センターの教職員および北海道大学大学院教育学院の院生、同教育学部の学生の協力を得た。本研究を支えて頂いた皆様に、この場を借りてお礼を申し上げる。

（付記）本報告書は、平成24～27年度の日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究A）（研究課題「先住民族の労働・生活・意識の変容と政策課題に関する実証的研究」、研究代表者・小内透、課題番号24243055）および平成23～26年度の日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究B）（研究課題「先住民族の教育実態とその保障に関する実証的研究」、研究代表者・野崎剛毅23330247）にもとづく研究成果である。

なお、本研究は、北海道大学アイヌ・先住民研究センターの第二期社会調査プロジェクトとしても位置づけられている。

北海道大学大学院教育学研究院
北海道大学アイヌ・先住民研究センター（兼務）
小内　透